

ブルネイ・ダルサラーム国から見る「持続可能な観光」

岡山奈央¹

第1章 観光形態の変遷

第1節 観光の世界的な拡大

UNWTOによれば、2014年の世界全体の国際観光客到着数は、2013年の10億8700万人からさらに4.3%上昇し、11億3,300万人に達した²。今後も観光の需要は高まり続け、2030年には18億人に届くと予想されている(図1)³。中でも東南アジア地域の国際観光客到着数は2012年から3年連続で最も急速に成長しており、今後も飛躍的に伸びると予想されている⁴。観光産業の影響力は大きく、直接的、間接的および誘発的な影響すべてを含めると、全世界のGDPの9%を観光産業が占めており⁵、世界経済を支えている様が浮かび上がる。

このように、観光は国境を越えて急速に伸長し、世界経済の発展に大きく貢献しつつ、人びとの生活習慣のひとつとして定着することとなった。観光客数の増大に伴って、各観光地では、宿泊施設や文化施設などの観光装置のみならず、交通機関などのインフラも整備されることとなり、観光産業は経済的波及効果が高い産業ともいわれている。そのため、とりわけ国土開発が遅れている発展途上国では、観光産業は、外貨の獲得や外資等資本の導入を活発に促す上で、

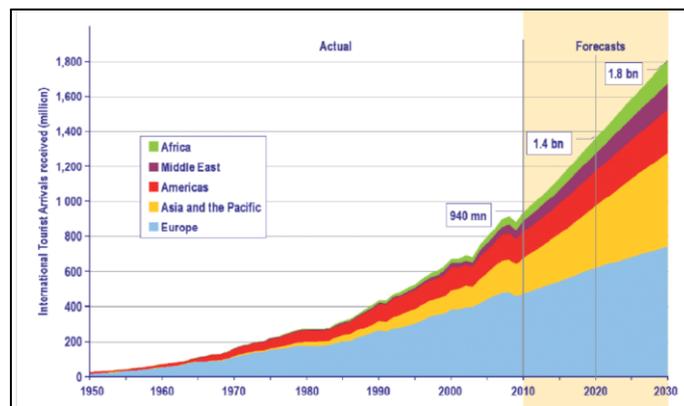


図1 2030年までの観光動向：1950-2030年の現状と予測

¹ 東海大学 文学研究科 観光学専攻 修士課程2年。

² UNWTO 2015, p.3.

³ UNWTO 2015, p.14 (UNWTO Tourism Towards 2030: Actual trend and forecast 1950-2030).

⁴ UNWTO 2015, p.4.

⁵ UNWTO 2014, p.2.

極めて重要な開発要因と位置付けられてきた⁶。しかし、観光地に対する観光産業の影響は、旅客数の増加や観光収益の増大のみで測られるものではない。発展途上国では、観光者の増大に伴って、西欧で開発された観光スタイルやそれに付随する様々な制度や設備が広く普及したが、今後どのような観光を確立すべきかについては、検討を続けることが必要である。

第2節 持続可能な開発の概念の広がり

観光産業の国際競争が高まる中で、観光の経済成長効果に対する各国の注目度は高く、経済を活性化する開発手段として、観光推進は積極的に取り入れられてきた。しかし、1970年代以降に唱えられてきた持続可能な開発概念は、観光のあり方にも大きな影響を与えた。

1972年に経済活動の不均衡やアンバランスな現状を指摘したローマ・クラブの『成長の限界』は、当時世界に大きな衝撃を与え、先進地域主導の「開発路線」に沿った経済成長は、人口や資源の不均衡な分布などにより、やがて世界規模での成長を限界に導くであろうという危惧が表明されたのである⁷。1980年に国際自然保護連合らによって⁸、『世界保全戦略』が出版された。その中で、地球環境保全と自然保護に関する指針が示されるとともに、限りある資源の持続可能な開発はいかにあるべきかが「持続可能な開発・発展 (Sustainable development)」として初めて明示的な言葉をもって提唱された。さらに1987年には、環境と開発に関する世界委員会によって「持続可能な開発」が中心概念として位置づけられた『地球の未来を守るために』が発表された。その中で持続可能な開発とは、「将来の世代がニーズを充足する能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たす開発である」⁹と初めて定義されることになった。

これらの動きを背景にして、1992年には181か国が参加した「環境と開発に関する国際連合会議」(UNCED:地球サミット [Earth Summit]とも呼ばれる)が開催され、環境保護と開発事業の両方を目指す経済のあり方を追求した「アジェンダ21 (Agenda 21)」や、「環境と開発に関するリオ宣言」が採択された。環境保護と経済成長を両立させるための、地球規模でのスキームを採択し、各方針は、後に「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(WSSD:ヨハネスブルクサミットとも呼ばれる)につながり、各国に対して環境問題などに対する危機感を共有させることとなった。同会議では、持続可能な開発概念の3本の柱として「人間(社会)」、「環境」、「経済(開発)」が定位され¹⁰、これらすべてのバランスが求められるようになった。

先進国から世界中に広まった考え方、すなわち、経済成長を目的とした不用意な乱開発を阻止し、環境破壊を食い止めるため、持続可能な開発の概念が国際社会の合意の上で誕生した一方で、これらの課題に対するこれまでの各国の対応は遅く、目に見えた成果をあげてこなかっ

⁶ オッパーマンら 1999、p.13。

⁷ メドウズ 1972、p.171。

⁸ 国際自然保護連盟 (IUCN)、国連環境計画 (UNEP)、世界自然保護基金 (WWF) などが取りまとめた。

⁹ WCSD 1987、p.43。

¹⁰ 毛利 2003、p.19。

た。その要因の一つとして、各国・各地域それぞれがもっている経済的、政治的な思惑や事情が、地球規模での公平性や持続性が必要だとする、「持続可能な開発」という概念に沿った具体的な行動指針を打ち出すことを阻んでいることが挙げられる。しかし、従来の人間を中心においた社会システムや開発概念の枠組みでは、産業革命以来進行してきた環境の悪化に、歯止めをかけることはもはや困難だと考えなければならない。

第3節 持続可能な観光とその問題性

観光が拡大したことによる多様な問題が表面化したことにより、観光産業が急速な成長を遂げた20世紀後半から、観光産業においても、「持続可能な開発」の概念を援用した「持続可能な観光 (Sustainable Tourism)」について盛んに議論がされるようになった¹¹。中でもジャファリは、観光開発に対する世界の見解のあり方は、「開発奨励期」「開発警戒期」「適応戦略期」の3段階があるとし、以下のように分析している¹²。

第1段階 (1950年代後半～1970年) : 「開発奨励期 (Advocacy Platform)」

先進国を中心に国際観光がマスツーリズムとして急速に拡大し、発展途上国にも多くの観光客が訪れた¹³。自然環境に対しては楽観的な見解が多く、外貨獲得や経済開発のツールとして観光のもつ潜在力や価値が賞賛された。国連をはじめとする国際機関も、途上国の財政的自立を図る手段として観光を強く推奨し、東南アジアをはじめとした多くの発展途上国では、国家主導の大規模な観光開発やマスツーリズムの誘致が展開された。

第2段階 (1970～1985年) : 「開発警戒期 (Cautionary Platform)」

波及効果の有効性や経済利益全般にわたって疑問が呈され、観光の広範な社会的、文化的、実質的效果を検討する批判的研究が現れた時期でもある¹⁴。観光開発における国家単位での大規模投資を余儀なくされた結果、外国資本、ノウハウ、一部の社会層への高い依存度が表面化し、観光拡大による負の影響が明らかになり始めた¹⁵。多数の観光客が訪れることによる自然や文化へのダメージは大きく、地元住民の生活環境の悪化なども問題視されるようになり、観光開発は「新植民地主義」や「新帝国主義」であると指摘された¹⁶。一方で、観光の多角的なポテンシャルが強調され、観光に対する国際的な注目はより一層高まり続けた。

第3段階 (1985年以降～) : 「適応戦略期 (Adaptancy Platform)」

80年代後半から、旅行形態のさらなる多様化が進み、東南アジアの国際観光は飛躍的な発展を遂げた。一方で、観光による負のインパクトがより深刻化し、新たなメカニズムや戦略を開発する必要性に迫られ、具体的な戦略の模索が始まった。1988年に国連世界観光機関は、持続

¹¹ 宮本 2009、p.11。

¹² Jafari 1989, pp. 17-60.

¹³ Harrison 1992, pp.1-4.

¹⁴ Gratton and Straaten 1994, p.148.

¹⁵ シーアボルド 1995b、p.59。

¹⁶ 石森 1996、p.21。

可能な観光開発において、あらゆる資源を活用するにあたっては、「文化の尊厳、大切な生態系環境、生態系の多様性、生命を支える仕組みを維持しながら、経済的、社会的、美的な必要性を満たさなければならない」¹⁷とし、ここに「持続可能な観光」の概念が誕生した。1992年にUNCEDや世界旅行産業会議等が、持続可能な開発の理念を反映した『旅行・観光産業のアジェンダ 21：環境的に持続可能な開発に向けて』を發表し、その中で持続可能な観光は「未来世代の観光機会を維持、向上させつつ、現在の観光者のニーズを満たすこと」と定義された¹⁸。また、2004年にUNWTOは持続可能な観光開発に必要な要件として以下の3点を挙げている¹⁹。

1. 生態系を維持し、自然遺産と生物多様性の保全に寄与するような、環境資源の最適な利用を図ること。
2. ホストコミュニティの社会文化的真正性を尊重し、文化遺産と伝統的な価値観を守るとともに、文化の相互理解に貢献するものであること。
3. すべてのステークホルダーに社会・経済的な利益をもたらし、その利益が安定した雇用と収入を得る機会、そしてホストコミュニティの社会的サービスなどが公正に分配され、貧困の軽減に貢献するような、実行可能で長期的な経済運営を確保すること。

このように、持続可能な開発の概念でも3本の柱とされた「人間（社会）」「環境」「経済（開発）」を尊重する考え方が、「持続可能な観光」の概念にも援用されることとなった。これまで述べてきたように、観光産業が拡大することの問題性は、多様な文化社会が対象となっているにも拘らず、一元的かつ西欧的な手法や「まなごし」をもって開発され、文化や人々の生活が「観光用に」再編されることで、大量に消費されることを通して、本来あるべき観光の持続性が失われたことにあるのだといえる。多くの問題は発展途上国で起きていると捉えられることが多いが、先進国でもミクロの次元でみれば同様の問題を見ることができる。すなわち、持続可能な観光への取り組みは先進国にも、発展途上国にも必要であると考えなければならない。観光産業が急速に拡大している以上、これらの問題解決に迅速に取り組み、対応していくことは急務であると言える。

第2章 東南アジアの観光の変遷

第1節 東南アジアにおける観光産業の重要性

東南アジアの中でも、インドネシアやマレーシアやタイなどでは、観光産業が経済開発の引き金となることにいち早く目をつけ、積極的に外資の導入や外国人旅客の獲得に向けて取り組

¹⁷ 九里、小林 2006、p.81。

¹⁸ UNCED et al. 1996, p.30.

¹⁹ UNWTO 2004, p.7.

み、観光産業の成長を目指してきた。これらの国々では主に、固有の生活文化やそれらを基盤にした民族や伝統を資源とする文化観光や、とりわけ「土着の人々」のエキゾチックな暮らしに関心が向けられるような民族観光を中心に観光産業を成長させてきた²⁰。観光産業を隆盛に導くことによって、諸外国からの外貨獲得や、来客数の増加に伴うインフラの整備など、地域開発において重要視される様々な効果を期待してきたのである。その一方、前例のない開発手段を取り入れたことにより、社会文化的、あるいは環境的な問題も数多く生じてきた。観光客は世界中を動き回り、金銭のみならず、様々な価値観、消費のパターンを観光地へもたらす²¹。それゆえ、これまで、西欧諸国の人々をひきつけていたエキゾチックな「未開文化」が、観光客が訪れることにより、西欧近代の影響を受け、変容あるいは喪失してしまうという事態を引き起こしたのである。観光客を呼び寄せるために彼らが喜ぶような文化を、時には地元の人々のプライドと尊厳を犠牲にして、文化要素を「切り取り」²²・「凍結」し、観光客のための「見世物」としてきたために、その地域本来の文化が持っている意味や神聖性が失われることとなった。このような犠牲や喪失を伴う観光は、持続可能な観光とは言い難い。

このような観光がもたらすメリットやデメリットと向き合い、東南アジア地域において観光による経済発展を先駆的に行ってきたのが、インドネシアのバリ島である。ドイツ人のシュピース (W. Spies) は、1927年から約10年バリに滞在し、音楽、舞踊などの分野で、「バリ・ルネッサンス (Bali Renaissance)」を主導した。シュピースは、欧米の芸術家や人類学者たちと共に、原住民の伝統文化を存続させるために、西洋が期待するバリのイメージにバリ自体を適合させようとするバリの「バリ化」²³というプロセスを進行させ、ヒンドゥー教の神々に捧げる神事であった儀礼などを観光客に公開するため、観光用の芸能文化を創造した²⁴。こうして、バリの伝統文化を観光用に改変し、伝統に依拠した新しい観光文化を創造したのである。このような、バリの西欧近代文明による刺激に対し、柔軟に文化を生成していくあり方を、人類学者の山下は、クリフォード (J. Clifford) が述べた、文化が外部の影響を取り込みながらも新たな展開を示すことを重視して論じる「生成の語り (Description of generation)」の1例として評価している²⁵。

しかし、その一方で、「本物」を見たい、「非日常性」を感じたいという観光客の欲求は、グローバル化や文化観光の発達によってさらに強まり、観光客の地域文化への参入を制限することが難しくなっている。人々の生活や文化を観光資源とする文化観光や民族観光を中心とする東南アジア諸国においては、観光客が観光地の人々の生活領域に入り込む可能性が高いため、観光地の人々にもたらされる影響は大きい。このような国や地域においては、特に観光開発と、観光地の人々の文化や生活の保護とのバランスを考えることが最重要課題として捉えられる必

²⁰ 幸田 2006、p.125。

²¹ テルファー、シャープリー 2011、p.75。

²² アーチャー、クーパー 1995、p.71。

²³ 中村 1990、p.183。

²⁴ 山下 2007、pp.94-5。

²⁵ 山下 2007、pp.96-7。

要があると言えよう。

第2節 ブルネイ・ダルサラーム国の国状と観光産業のはじまり

ブルネイ・ダルサラーム国 (Negara Brunei Darussalam: 「平安の郷ブルネイ国」の意) (以下、ブルネイと略記。) は、ボルネオ島の北西部にある王国である²⁶ (図2)。1920年初頭以来、主要産業資源は石油と天然ガスであり²⁷、国内経済比率は石油・天然ガスセクターが90%を超えており、「オイルマネー」が潤沢にあることため、国民に対する教育・医療などの福祉も充実しているものの、石油関係セクター以外の経済開発が遅れているのが現状である²⁸。

このような状況の中、ブルネイ政府は、国内経済の多角化や、持続可能な経済力をもつ国として広く認められることを主眼とし、2011年に「ブルネイ・ビジョン2035」を策定し、国内経済を多角化するための筆頭手段として観光産業の開発を位置づけた²⁹。政府が観光産業に取り組み始めたのは、1990年代中頃のことであった³⁰。1995年に「産業・一次資源省」に観光部が設立され、観光開発に関する国家的な取り組みが始まった。政府は、1998年に初の「観光マスタープラン」を発表し³¹、その中で熱帯雨林に生息する動植物などの自然資源を活かし、アジアの国際観光市場、とりわけエコツーリズムという、当時のニッチ市場—まだ注目されず国際的競争にさらされていながら間隙的な市場—において、ブルネイが観光デスティネーションとして



図2 ブルネイ周辺地図

²⁶ 国際機関日本アセアンセンター HP.

²⁷ Ahmad 2014, p.1.

²⁸ Bhaskaran 2010, p.2.

²⁹ JPKE 2011, p.2.

³⁰ サディ (Sadi) は1997年としているが、MPRT 副事務次官 (観光部門) (Deputy Permanent secretary (Tourism)) のヤン・ムリア・アワン・ビン・ハジ・モハメッド・アリ (Yang Mulia Awang Wardi Bin Haji Mohammad Ali) 氏とのパーソナルコミュニケーションによれば、1995年とのことであった。Sadi and Bartels 1998, p.80.

³¹ Ee and Duraman 2002, p.30.

広く認知されることを目標とした³²。2005年にブルネイ政府観光局が設立され、産業・一次資源省は、一次資源・観光省へと改編された³³。

ブルネイの国際観光客数は徐々に増えてきており³⁴、2024年には408,000人に達すると予測されている³⁵。観光局および政府の主導により、これまで様々な観光政策が行われてきた結果、観光産業収入も徐々に増えてきている(図3)³⁶。ブルネイの失業率は6.9%であり³⁷、新たな雇用の創出にも期待がかかっている。WTTCによれば、2013年時点でブルネイにおける観光産業による雇用は、5,000人に上ると報告されており、2024年までには7,000人、総雇用率の2.8%を占めるようになると予測されている³⁸。

ブルネイが、政治的単位として、いつ頃から存在していたかは、明確ではないが、414年にはヒンドゥー教・仏教を奉ずる都市国家として存在していたと言われる³⁹。イスラム教国としてのブルネイ王朝のはじまりについては諸説あるものの、スルタン・モハメッド(在位1363-1402年)が1363年にイスラム教に改宗し、現在に至るブルネイ王朝の初代国王になったのが、その起源であると考えてよい⁴⁰。

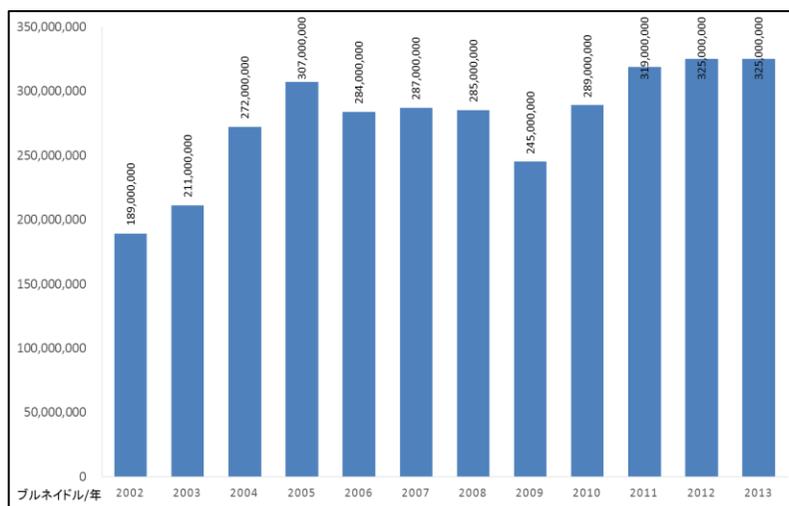


図3 ブルネイの観光産業の推移

³² Anaman and Looi 2000, p.134.

³³ Brunei Association of Hotels HP.

³⁴ ブルネイの国際観光客数については、図4に掲載したWTTCが発表しているもののほかに、ASEANやブルネイ政府観光客が発表しているが、それぞれわずかながら誤差がある。ここでは、全世界の観光客数を統計発表しているWTTC発表のものが信頼度が高いと判断し、用いている。

³⁵ WTTC 2014, p.5.

³⁶ WTTC Data Gatewayの数値をもとに筆者が作成。

³⁷ Brunei Times 2015.

³⁸ WTTC 2014, p.4.

³⁹ 社団法人日本ブルネイ友好協会 HP.

⁴⁰ The government of Brunei Darussalam official website HP.

ブルネイは、「マレー・イスラム君主制」を国家理念として、国民の67%⁴¹がイスラム教を信仰している⁴²。政府は、「マレー人、イスラム教、王制」を国是として掲げ、ブルネイのマレー主義、イスラム国教、王政擁護をブルネイ人の生活様式として公式的に示し、複合民族国家ではないことを主張している⁴³。一方で、現実としてはマレー系67%、中国系15%、その他（ドゥスン族（Dusun）、ムルット族（Murut）、イバン族（Iban）、ビサヤ族（Visayan, Bisayan）、インド人など）18%と、様々な民族が言語、宗教、習慣を異にしながらか生活している⁴⁴。なかでも、マレー人に次いで人口が多く、交流の歴史も長い中華系の文化的影響は、現在もいたるところで見受けられる。

このように、一見単民族国家であるとされながらも、現実には、狭い国土の中で民族や言語、宗教を異にし、文化や風習も様々である人々が共存しているのがブルネイであると言ってよい。現在、ブルネイ政府観光局は観光促進に関する様々な行動指針や政策を打ち出しており、中でもケナリ・ヌガラ・キタニ（Kenali Negara Kitani: 自国を知ろうの意。以下、KNKと略表記。）を基盤とした観光政策は、ブルネイの国家的特性とも言える、民間レベルで多様な文化が共有される社会であることを活かした政策であると言えよう。

第3節 ブルネイの観光振興策：KNKとCBT

国土のおよそ75%が熱帯雨林に覆われていることを理由として、また、世界的に環境や社会に配慮した観光のあり方が求められてきたという時代背景のもとに、ブルネイでは1997年には既に、国の経済を多角化するための戦略構想の中に、エコツーリズムに取り組むことが謳われていた⁴⁵。しかし、ブルネイにおけるエコツーリズム商品は、マレーシアのサバ州やサラワク州の観光商品と類似し、差別化ができていない上に、サバ州など、マレーシアの観光の方が世界の観光市場において知名度が高く、ブルネイ観光は、マレーシアに比して埋没しているのが現状であった⁴⁶。これらを背景として、ブルネイ政府観光局が新たに打ち出した政策が、KNKであった。2005年に始まったKNKの当初の、また最大の目的は、国民が休暇時に海外（主にマレーシア）へ渡航することを抑制し、国内観光を促進しようとする⁴⁷ことと、国外消費を国内消費に振り向けることであった。

ブルネイの人々は、マレーシアのミリ（Miri）やコタキナバル（Kota Kinabalu）、クアラルンプール（Kuala Lumpur）で休暇を過ごし、ショッピングや娯楽施設を利用することが多い。交通手段の改善により、ブルネイ人にとってマレーシアへのアクセスは年月を経るごとに良く

41 その他に仏教13%、キリスト教10%、その他10%（例えば、土着宗教やヒンドゥー教など）が信仰されている。

42 外務省 HP。

43 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター 2004、p.6。

44 「地球の歩き方」編集室 2010、p.370。

45 Bhaskaran 2007、p.9。

46 Yong and Hasharina, 2008、p.48。

47 日本アセアンセンター職員提供の、Summary of 'Kenali Negara Kitani Brunei' for domestic tourism による。

っており、人や物の往来がより活発になってきている。マレーシアで休暇を過ごすブルネイ人が増加することは、国際交流人口の増加にもつながるが、ブルネイにとって良い影響ばかりではない。国外で休暇を過ごす人々の主目的がショッピングであることから、このような人々の増加は、国内消費を減少させる。それは、国内のレジャー施設利用者の減少や、貿易赤字にも繋がる⁴⁸。これが、KNK プロモーションによる国内観光が推進された背景である。

KNK キャンペーンの主要な概念は以下の3つであった⁴⁹。

1. 国内観光を促進すること。
2. 将来の基幹産業として観光を意識すること。
3. キャリアの可能性として観光を意識すること。

これまで、ブルネイ国内の観光推進にはさまざまな問題があったが、このような政策が行われることで、国民が自らの国や地域を改めて知る機会を着実に増加しており、観光開発における第一歩として、その効果は着実に上がってきていると言える。さらに、2013年からKNKの理念をもとに、「地域を基盤とした観光」(Community Based Tourism、以下CBTと略記。)が促進され、コミュニティ(地域社会)の人々が主体となり、自らの地域の資源発掘やプロモーションなどの観光開発を行ってきた⁵⁰。ブルネイでは、CBTに取り組む地域を増やすために、地元の人々に利益が還元されるようなパッケージツアーを組むことや、コミュニティの協力体制や団結力、村の資源の管理、福祉、教育、スポーツなどに対する取組が優れている村に賞を与える、「優秀村賞(AKC; The Excellent Village Award)」、各村からその村を象徴し、自慢できる一品を選定し、それを村の名物として売り出す、一村一品運動(1K1P; One Village One Product)などを実施している⁵¹。村の一品として認定されるのは、食料品や伝統工芸品のみならず、伝統的な農業・漁業・家畜技術、伝統文化の体験・ホームステイなどの観光サービスなど、様々である⁵²。これらのプログラムは、地域固有の遺産や伝統を維持し、それらを外部の人々に紹介することを通じて、コミュニティに経済的にも貢献している。ブルネイ政府は、観光産業を地方コミュニティに導入することにより、新たな人や物の流れを作り出し、中小企業の新規参入事業の開発を手助けすることや、村の人々に対してビジネスに対する興味関心を高めることを期待している⁵³。

現在、CBTとして実施されている観光の95%が、その地域の人々によって行われ、その利

⁴⁸ マレーシアからの観光客数は公表されていないが、2012年のASEAN諸国からブルネイへ訪れた観光客総数が1,159,000人であることから、ブルネイへの観光客数の方が少ないことがわかる。ASEAN Tourism Statics Database 2014.

⁴⁹ Brunei Tourism, HP.

⁵⁰ 日本アセアンセンター主催の、Community Based Tourism Technical Workshop 2014における、ブルネイ政府観光局のCBTに関する発表資料による。

⁵¹ The News Centre of Radio Television Brunei, HP.

⁵² Ministry of Home Affairs 2014, pp.2-3.

⁵³ Travel & Tourism News Middle East, 2011.

益も地域のものとなっている⁵⁴。すなわち、CBTは地元の人々の雇用率や地元への利益還元率を上昇させる役割を果たしている。このように、ブルネイにおける観光開発を考える際に重要となるのはKNKとCBTであると言える。従来東南アジア地域で行われてきた、インバウンドを主体とする観光開発と異なって、KNKやCBTをコンセプトに、コミュニティがインセンティブを持つ国内観光を促進してきたブルネイ政府の観光開発のあり方は、持続可能な観光のあり方を考える新たな方向性であると考えられる。

第3章 ブルネイにおけるCBTの現状

2015年2月17日から2月27日までの11日間をブルネイで、ブルネイの観光と比較するため、2月28日から3月7日までの8日間をマレーシア、サラワク州で調査を行った。

スナイマタン村 (Kampong Sungai Matan)

スナイマタン村は、ブルネイ・ムアラ地区の南東部、コタ・バトゥ (Kota Batu) 郡にある村である (図4)⁵⁵。人口は約700人、70棟程の小さな村であるが、この村の最大の特徴は、半水上集落と呼ばれる生活様式にある。主産業は漁業で、漁法は伝統的投網漁や笠漁であり、投げ縄を編み上げる技術や笠を作る技術はブルネイ随一とも言われている⁵⁶。これらの技術を見学するために、他の村から漁業関係者が視察にくることも多い。そして、この視察こそがスナイマタン村が観光産業に取り組み始めるきっかけとなった。

スナイマタン村の人々がエコツーリズムに取り組み始めたのは、2011年のことである。政府がKNKプロジェクトなど、観光産業に本格的に取り組み始めたことをきっかけに、ホームステイプログラムを開始した。村長のラマン氏によれば、観光産業に関わっている村民は徐々に増



図4 スナイマタン村 周辺地図

⁵⁴ 日本アセアンセンター主催の、Community Based Tourism Technical Workshop 2014 における、ブルネイ政府観光局の CBT に関する発表資料による。

⁵⁵ Brunei Press 2014.

⁵⁶ ラマン氏とのパーソナルコミュニケーションによる。

加しており、リタイア後の高齢者や就業していない女性などが中心となり、現在 37 人程であるという。一般的にブルネイの女性は結婚後、仕事を退職し、家事を行うことが多い。とりわけ、農村漁村部においてはそれが顕著であり、女性の就労率は極めて低いという⁵⁷。このように、観光産業に取り組み始めたことにより、村の人々にとって新たな「生きがい」ができたことが、村にとって観光産業に取り組む最大の利点である。

ラマン氏によれば、提供する観光体験の質を保つためにも、住民たちのライフスタイルを尊重するためにも、かけこみの客はほとんど受け入れていないという。産業収入を伸ばすことを考えれば、観光客をより多く受け入れることが優先されるが、この村では、観光産業へ取り組むことを、新たな村の収入源としてではなく、あくまでも村民にとっての生きがいや教育水準の向上、村民同士のチームワークを深めるきっかけであると捉えている。

観光産業による収入の増大を第一目標とはしないとはいえ、スナイマタン村の観光産業収入は徐々に増加しており、2014 年には 13,490 ブルネイドル（約 1,202,388 円）となっている⁵⁸。観光客数や出身地を記録した統計データはなく、スナイマタン村への観光客に関する正確な数値は不明であるが、ラマン氏によれば、スナイマタン村では、釣りなどを楽しみながらゆったりとした休日を過ごせることから、ブルネイ人観光客の来客の方が国際観光客のそれを上回るという。ブルネイでは、週末や祝日などを利用し、家族で集い、どこかに出かけたり食事を楽しんだりするため⁵⁹、KNK はこのようなブルネイ人の家庭に余暇を過ごす場所の情報を提供する役割を担っているとも言えよう。

ラビ (Labi) 地方 メダラム・ベサル・ロングハウス (Mendaram Besar Longhouse)

ラビ地方はブルネイ・ブライト地区にある群であり、14 の村からなっている (図 5)。マレーシア、サラワク州と接していることもあり、古くから人の出入りやモノの交換が活発に行わ

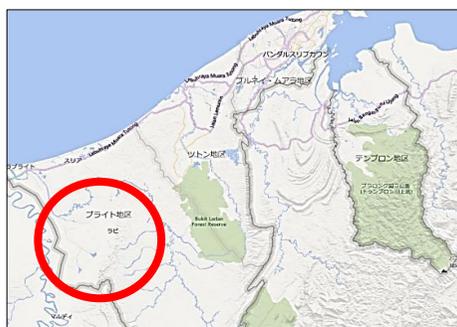


図 5 ラビ地方の位置 (Google Map)

⁵⁷ スナイマタン村のみならず、メンダラム・ベサル ロングハウスやアモ村でもこのような事情を聞きとることができた。

⁵⁸ Kampong Sungai Matan, n.d..

⁵⁹ 彼らはこのことを、Family gathering と言い、ブルネイ人家庭では頻繁に行われる家族行事である。

れ、文化的な交流も盛んである。都市部から離れた農業地帯であるものの、電気や水道などのインフラは整備されており、人びとの生活も比較的豊かである。筆者が調査を行ったメダラム・ベサル・ロングハウス (Mendaram Besar Longhouse) には現在 11 家族が生活しており、6 世代にわたって 65 人が住んでいる。

メダラム・ベサル村では、1997 年からマレーシア、サラワク州で行われていたロングハウス観光に触発されるように、観光産業に取り組み始めた。住民によれば、始めた当初は知名度も低く、まったく人が訪れなかったが、KNK の一環として行われるプロモーション活動に参加したり、色々な種類のエキスポにブースを出展したことをきっかけに知名度が上がった。

この村の主要訪問客はブルネイ人であるが、近年はそれにつられるように、徐々に外国人観光客も増えており、様々な国の人々が訪れるようになった。チカブーン氏によれば、徐々に観光客が増える中で、住民たちの生活と観光産業のバランスを重視するこの村のあり方は、より徹底されるようになったという。また体験観光は、種類毎に料金が設定されており、それによる収入は協力した住民同士で平等に分配される。そのため、何人の協力が必要なのか、どのような食事を出すのか、何を体験したいかなどを住民が検討するために、最低でも 2 日前までに予約することが必須条件となっている。また、この観光客との対話は、文化摩擦や宗教の違いによるトラブルを回避し、観光客の受け入れに際するリスクを最小限にしている。

メダラム・ベサルの人々は、このような観光客の要求や宗教に対して柔軟に対応する一方で、根本となる住民たち自身の文化やライフスタイルは変わっていないのだと語る。住民たちが自らの文化やライフスタイルの特徴を自覚し、積極的にそれに対する意見をもつことがイバン族の伝統的なライフスタイルや宗教観を維持することに繋がっている。

メダラム・ベサルでは、観光産業に取り組むことにより、住民たち自身が自らの伝統や文化に対する興味がより高まっていると言えよう。このような自らの文化やライフスタイルに対する強い意志や観光客ひとりひとりととの対話が、小さな村に観光客が訪れることによって生じるであろう諸問題を予防的に解決する、あるいは最小限に留める観光のあり方に繋がっているのではないだろうか。

アモ村 (Kampong Amo)

アモ (Amo) 郡はテンブロン地区を構成する 1 郡である (図 6)。アモ村の近くには、ブルネイ唯一の国立公園であるウル・テンブロン国立公園 (Ulu Temburong National Park) があることから、外国人団体観光客が、国立公園に行き来する途上、ロングハウスを見学に立ち寄ることも多い。

アモ村の観光産業の収入は、年間 14,000BD (約 1,274,000 円) ほどあり、収益は、参加した住民で分配しているが、一定額をコミュニティ・ファンドとして蓄積している⁶⁰。蓄積したお金はロングハウスの保全、改修などに使っており、この仕組みがこの村の観光を持続可能にするのに寄与していると言える。

⁶⁰ フジャン氏とのパーソナルコミュニケーションによる。

イバン族の多くは、現在も伝統的に稲作などの農業で生計を立てているが、近年においては、世界的に広まる環境問題を懸念した焼畑農業に対する規制などによる生産力の低下や、米に次ぐ重要な農産物であるコショウやゴムの需要低下により、民族全体の経済収入は不安定になっている⁶¹。この経済的な不安定さを支えるためにマレーシア、サラワク州で誕生したのが、ロングハウス観光である。

サラワク州で行われているロングハウス観光は、イバン族が行ってきた、「首狩り」のイメージを大々的に利用している。イバン族が伝統的に首狩りを行ってきたのには、宗教的、儀礼的な面で様々な理由があるが、ボルネオ島の一部では、20世紀前半まで、首狩りが行われていた⁶²。現在その風習は残っていないものの、サラワク州では「イバン族＝首狩り族 (Head hunter)」のイメージを使った観光客誘致が盛んに行われているため、イバン族に対するこのイメージは根強く残っている。一方、ブルネイ国内で行われているロングハウス観光には「首狩り」の文字はなく、メンダラム・ベサル・ロングハウス、アモ・ロングハウスともに、首狩りを連想させるような物は一切ない。このようなロングハウス観光の違いは、観光客を受け入れるスタンスや、自分たちの文化に対する誇り、ライフスタイルに対する考え方からもくみ取ることができた。

サラワク州でロングハウス観光を取り扱っている観光ガイドによれば、近年サラワク州では観光客を受け入れるロングハウスが少なくなってきたという。観光客の受け入れに対する期待は、経済的な面に対する期待が大きく、2008年頃からは、プランテーション農業や工場で働く方がまとまった収入を得ることができるようになったため、観光に対する関心が低くなっていることがその理由であるという。このような状態は、これまで観光研究の場において活発に論じられてきたような、観光地におけるホスト・ゲストの「まなざし」の問題をまさしく表していると言えよう⁶³。



図6 アモ周辺地図 (Google Map)

61 栗栖 1969、p.11。

62 山田 2015、p.113。

63 アーリ 1995、pp.253-7。

一方、アモ村で行われているロングハウス観光は、観光客を住民たち自身の生活圏内に引き込むことに、その独自性があると言える。アモ村のロングハウスでは現在、15世帯、約90人の人々が住んでおり、観光客はその時受け入れが可能な家庭でホームステイを行う。この村のホームステイプログラムでは、観光客がホームステイ先の家族の一員となること、アモ村の人びとから観光客へ民族の文化や伝統を教えることが主目的とされている。また、アモ村で重視されている交流は民族を異にする人々とのものだけではない。アモ村では、CBTの概念が政府を通じて広まったことや、KNKプロジェクトが立ち上がったことにより、コミュニティ外のイバン族との連携も生まれたという⁶⁴。また、フジャン氏は、コミュニティ同士が観光客の獲得競争をするだけでなく、協力し合い、切磋琢磨しながら観光の質を高めることが、ブルネイ全体の観光客の増加に繋がるという考えを示した。

オイルマネーに支えられ、地方部においても生活インフラの整備が比較的進んでいるブルネイにおいては、アモ村のような地方の小さな村でありながらも、マレーシア、サラワク州のロングハウスに住むイバン族の人々に比べると、生活水準は高く、経済的に困窮しているとはいえない。そのため、サラワク州のイバン族とブルネイのイバン族とでは、経済的格差が大きい。そのため、ロングハウス観光を同一の視点で比較することはできない。しかし、このような民族観光においては、観光客を誘致する際に、観光客を受け入れる人々が、観光資源となる自らの生活や文化に対して「誇り」を持てるか否かが、観光が持続できるか否かに大きく関係していると考えなければならない。

第4章 考察

第1節 KNKとCBTからみる持続可能な観光

前章で記述してきたように、ブルネイ国内の諸地域において、KNKの概念が浸透し、CBTを基礎として、ホームステイ等の観光客受け入れプログラムが発達しつつある現状を見てとることができた。さらに、観光客を受け入れるコミュニティの人々が、これらの新しい試み、すなわち観光産業への参入を通じて、自らの生活や文化について主体的に考えることができるようになったことも明らかになった。観光は、異なった文化が接触する場であり、ややもすれば、受け入れ側の文化が、異なった価値観をもった観光客の一方的な興味と好奇心視線にさらされることによって歪曲され、伝統的価値観の変容を余儀なくされる危険性があることも確かである。

人々の生活や文化が、観光客の一方的な興味と好奇心視線にさらされ、観光客を受け入れる側の人々がイニシアチブを取れない、不均衡な観光形態をとることは、受け入れ側の文化に対する誇りを破壊し、伝統的な価値観を変容させる危険性が高い。一方で、地域に住む人々が自らの生活や文化が観光客に経験されることに対し、主体性を持った姿勢で臨み、生活や文化のどの面を観光客に経験させるのかを選択することができるのならば、上に述べたような、こ

⁶⁴ フジャン氏とのパーソナルコミュニケーションによる。

れまでの観光研究の場で問題視されてきた、文化接触に伴う受け入れ側の文化の変容や崩壊などの問題を回避することができるはずである。

ブルネイ政府が取り組む KNK プロモーションは、様々な地域にとって、地域の宣伝力の向上に繋がっていると考えられる。KNK がどれほどの経済効果を生み、国内観光客の増加に寄与しているかは明らかではないが、政府観光局の支援によってコミュニティの宣伝力が向上することで、民間レベルでの口コミが広がり、国民に「国内の諸地方・諸地域に目を向けさせる」という点では徐々に効果を生んでいると言えよう。各コミュニティが KNK プロジェクトに参加することは、国からの斡旋による国際観光客の受け入れができるというメリットもある。KNK の第一義が国内観光の促進であることについては、すでに述べた通りだが、ブルネイ政府は、KNK をさらに発展させて、インバウンド観光の振興にも役立たせようとしているからである。コミュニティにとっては、国際観光客に対して地域をアピールできる機会であると同時に、国際観光客を受け入れたことが、国内観光客に対する宣伝材料にもなる。政府にとっても、国際社会に対してブルネイ国内の各地域に根差した多種多様な観光資源をアピールできる意味は大きい。このような宣伝は、隣国のマレーシアやインドネシアの観光資源との差別化に寄与することのみならず、ブルネイをイスラム教国として強化しようとする政府の姿勢に対する国際的批判を緩和する役割もある。

国家主導で、様々な地域の民族的・宗教的特性を活かした KNK が推進され、それが国外へも積極的に発信されるならば、国際社会におけるブルネイのイメージ向上にも繋がる事が期待される。これまで、東南アジア諸国で行われてきた観光政策の多くは、マレーシア政府が推進した「首狩り族」のイメージを利用した観光客誘致のように、民族の「過去の」風習を、あたかも現在も行われているように宣伝することで観光客を誘致しようとする政策が多かった。そのため、過度な脚色や演出が加えられることとなり、文化資源の真正性が保証されていないという議論が起り、現在も続く風習や儀礼までもが神聖的な意義を失い、文化変容が引き起こされたことに対する疑念が呈されてきた。しかし、ブルネイにおいては、KNK を観光の礎とし、住民が主体的に活動する CBT を重視した政策が採られており、多様な民族や文化の「現在」の姿を観光客に見せ、受け入れ側の人々が何を誇りとして、また何を重視して生きてきたのか、ありのままを見せることで、歪曲や誇張のない異文化理解を促進しようという動きが進んできたことは、重要である。ブルネイの観光政策は、異文化理解や諸民族の平和・共存を推進するものであると評価することができ、観光の本来のあり方を示したものだと言うことができよう。

地方色を重視した KNK を観光推進の軸として政府が見据え、CBT を推進したことによって、コミュニティの人々の生活や文化が改めて重視されるようになった。各地で行われる観光の多くは、コミュニティの意思を重視し、人々の生活と観光産業のバランスに配慮した形態であると言えよう。各村における調査からは、住民の観光産業に対する取組み度合いを各々の意思によって主体的に決定できるような仕組みが、様々な方法で工夫されており、観光産業に極度に依存しない姿勢が見受けられた。その方法は、観光客の受け入れには事前の予約を必須とすることや、観光客一人ひとりとのコミュニケーションを重視することなど、コストのかからない

シンプルな方法と言える。しかし、この姿勢がもたらす効果は大きく、これまでホスト・ゲストの間に生じる不可避的な問題として論じられてきた、「観光客の記号化」、すなわち観光客との非人格的な関わりから生ずる問題をも軽減する手立てとなっていることに注目したい。また、小規模ではあるが、このような形での観光を推進することが、コミュニティにとって新たな財源の創出になることのみで留まらず、未就労者の生きがいの創出や教育水準の引き上げ、村民同士の交流を深め、団結力を向上させること、アイデンティティや村に対する誇りの強化など、多義的なメリットが創出されていることも評価すべきであろう。

観光客を受け入れ、コミュニティ外の人々と交流する機会を創出することによって、地方の小さな地域コミュニティであっても、より広い国内社会、ひいては世界との繋がりを住民自身が感じることができるようになると思われる。ブルネイでは、文化を異にする人々に対し、村の伝統や自らの特技や趣味を披露し、「自慢」できる環境を創り出すことによって、村民としての誇りやアイデンティティを強化することが可能となってきた。このような繋がりを生じさせることは、高齢者や女性のみならず、地域の若者たちにとっても重要な意味を持つ。村外との交流は、視野を広げることや新たな刺激を得ることに繋がり、学ぶことに対する意欲を生じさせる。村について考える機会が多くなれば、村に対する愛着や思い入れを育むことができるようになる。視野が広がれば、より広い世界を求め、村外へと出ていく若者が増えることが危惧される。村の人々とコミュニケーションを取り、村について考え、意見を交わす中で、若者自らが村内での役割や、存在意義を見出し、村の将来を担うことを意識させることができるのではないだろうか。

このように、観光産業に取り組むことで、村民自らが「役に立っている」という実感や、楽しみを得ることができると環境を創造することは、長期的に見れば、観光産業による直接的な増収よりも、村にとってより大きな利益をもたらすことになる。働いていない高齢者や女性が、社会との繋がりを感ずることの難しさは、ブルネイのみならず、世界各国で大きな問題となっている。地方の諸地域が都市部よりも教育水準が低いことや、人口流出が危惧されていることは、多くの国に共通する問題である。観光を促進し、観光事業に従事することによって、生涯を通じて社会との繋がりが、その地域で生きていることに対する自信を培うようになれば、コミュニティに生じるこのような社会的問題を軽減し、解決していくことが可能になるのではないだろうか。このような効果が、真のコミュニティ・ベースド・ツーリズムが果たすべきことではないかと考えられる。

第2節 ブルネイにおける観光産業の課題とこれから

ブルネイが観光産業に取り組み始めてから20年以上が経過し、KNKを主軸とした観光政策が策定されたことによって、観光に対する国民の意識も高まりつつある。各地でCBTが推進されたことにより、観光資源の整備も徐々に進み、着実に国内外の観光客数を増やしてきた。しかし、ブルネイの観光政策や地域資源整備のすべてが順風満帆に進んでいるわけではない。例えば、ブルネイの一大観光スポットとして国外にも紹介されている、カンポンアイル（Kampong Ayer）は、現在様々な問題を抱えている。

世界最大級の水上集落であるカンボンアイルは、陸地にある首都から見えるほどの距離にあり、観光客は水上タクシーに乗ってブルネイ川を渡る。水の上に浮かび、色とりどりに外壁が塗られた家屋がびっしりと並んでいる景観は、「東洋のベニス」と称される所以である(写真1)。

ある住民は、観光客に声をかけられれば、自分の家の中を見せたり、飲み物やお菓子などをふるまうこともあると話してくれたが、一部のマナーの悪い観光客に対する怒りも語られた。ここにも、観光客と観光客を受け入れる側の住民たちとの間で生じる、「見る」「見られる」ことの問題が起きていることがわかる。住民と観光客のパーソナルなコミュニケーションが欠けているために、観光客は匿名化し、住民から、自らの生活に関与しない「よそ者」として、画一的に捉えられつつあると言えよう。

ブルネイの国際観光客の数は、他国と比べればまだ多いとは言えない。そのため、このような問題が生じる頻度は低く、住民が観光客の来訪全般に対して不快に感じる程、重篤なものにはなっていないようである。しかし、観光客は着実に増えつつあり、国が観光客誘致を積極的に行うようになった現在、先行の観光地の人々が直面した文化変容やアイデンティティの喪失などの事態を招かぬよう、このような問題にどのように対処していくべきか、考えなければならない時に来ている。しかし、カンボンアイルには、第3章で記述した他の村に比べて、早くから観光客が訪れており、旅行会社によるパッケージ商品化が進んできたこと、アクセスのしやすさから自然と観光客が訪れる場所になっていたことなどのために、集落で観光産業について考える機会がなかった、というのが事実である。

カンボンアイルの家屋はほとんどが住民たち自身の手で修繕や増改築が繰り返されて住み続けられており、構造は古くから大きく変化していない。しかし、電気の使用量が増え、エアコンの室外機などから発火する事故が相次ぎ、集落内での火災が多発している。これを受け、政府はカンボンアイルの人々を陸へ移住させる計画を進めたが、多くの住民がそれを望まず、移住計画は失敗におわった。陸地への移住計画が進まなかったこと、観光客が増加し、観光資源や文化遺産としての重要性が認識されつつあることなどの理由から、政府はカンボンアイルの住民に、陸地ではなく、集落内に新しく家屋を建て、移住させる計画を進めている(写真2)。しかし、政府支援の家屋の外観は画一的で、全く同じような建築物が等間隔に並べられ、「東洋のベニス」と称された景観の美しさやエキゾチックさは失われつつあると言わざるを得ない



写真1 カンボンアイルの俯瞰



写真2 政府支援の家屋

状況である。

カンボンアイルでの生活は従来、家と家が密集して集落が形成されていることから、住民同士の繋がりが強い。しかし、画一的に建てられた政府支援の家に移住すれば、集落のあり方が変わり、このような交流がしにくくなる。政府の進める移住計画は、火災を防ぐという一面はあるものの、美しい伝統的な景観に変化を及ぼすのみならず、このような住民の生活様式や住民同士の繋がりにも影響を与えることになるだろう。カンボンアイルの移住計画や、観光産業には、住民の主体性を見て取ることができない。今後、このような地域においても KNK や CBT の概念を導入し、住民たちが主体性をもって村の将来や観光について考えていかなければならないというのが、筆者が受けた印象であった。

このように、ブルネイの観光は多くの課題を抱えている。その中には、今まで観光学研究の場において議論されてきたような、文化が観光商品化されることにより、生活規範が変化してしまう問題や、先行の観光国が抱える、観光産業の持続性についての問題も含まれている。しかしブルネイが抱えている課題はどれも、観光客を受け入れる側の人々が、観光開発や村のあり方に対して、イニシアチブを取れていない、あるいは取ろうとしていないことに起因する問題であると言えるのではなかろうか。しかし、ブルネイの村の多くには、古くから築かれてきた密接な住民同士の交流関係が残っており、KNK が導入された時や CBT が推進された時のように、きっかけがあれば、住民同士が観光について議論することは難しくはないだろうと思われる。また、様々な民族や宗教が入り交ざって生活してきたことから、コミュニケーションの重要性や他者に接する配慮の重要性を多くの人々が認識していることも、今まで観光と無縁であった人々や地域が、観光客を受け入れる際に力を発揮するポテンシャルを秘めていると考えることができる。今後、ブルネイ政府は、カンボンアイルのようにすでに観光地化が進む地域などにおいても、CBT が進められるように支援を行っていかなければならない。そのためには、助成金や観光政策の見直しもしていかなければならないであろう。今回の調査から分かったことは、観光政策が議論される際には、第一にコミュニティが一つの社会として持続するためのあり方を考える必要があり、その上で、観光産業にどのように取り組んでいくべきかについて議論されるべきであるということである。さらに言えば、コミュニティを維持するために、住民たちの選択によって「観光客を受け入れない」という決断も、時としてなされるべきなのではないだろうか、と思わざるを得なかった。つまり、今後ブルネイの人々は、「持続可能な観光産業」を考えるのに先立って、まず「持続可能なコミュニティ」を維持することを考える必要があるのではないか、と考えられるのである。

第5章 CBT と持続可能な観光のあり方

本来、観光政策が議論される際には、第1にコミュニティが一つの社会として持続するためのあり方を考える必要があり、その上で、観光産業にどのように取り組んでいくべきか議論されるべきである。すなわち、「持続可能な観光産業」を考えるのに先立って、まず「持続可能なコミュニティ」を維持することを考える必要があると考えられる。

CBT の基礎にあるのは、ホスト側である地域の人々が、地域における観光のあり方を、イニ

シアチブを持って考え、地域性や伝統文化を活かしながら、個々の住民が主体となって生活と観光のバランスを決めながら取り組むことである。そのため、観光政策に取り組む政府機関や団体は、地域に対して支援金を出すことや施設整備を進めることのみならず、先行の観光地の成功や失敗を説明し、問題を回避するための方法を模索する議論の場を設ける必要があるだろう。CBT を行うブルネイの各地域は、このような議論の場を持っており、観光事業に対する過度な期待や依存は見られず、設備投資も比較的少ないが、多くの住民が観光の意義を認識しており、コミュニティ主導の観光形態は、いかなる地域でも取り組むことが可能な、新たな観光のあり方の1つを示唆していると言える。

もう1つ重要な取り組みとして挙げられるのは、ホストとゲスト間でパーソナルなコミュニケーションを重ねることである。これまで、異なる文化をもつ人々が接触することは、個人レベルでの異文化理解を促進する一方で、受け入れ側の社会で文化変容やトラブルを引き起こし、混乱を生じさせる可能性があることが指摘されてきた。そのため、観光客を受け入れる側の生活圏に観光客を立ち入らせないなどの対策を取り、観光客との接触を最小限に留めることや、観光客の行動範囲を限定することによって問題を最小限に留めようとしてきた。しかし、このような対策が行われたことにより、ホスト側はゲストが喜ぶような文化や生活を、部分的に切り取って、簡略的に見せることとなり、観光客へ見せるための文化の「切り売り」や「誇張」が行われ、それを繰り返すうちに、ホスト側の人々は本来の文化が持つ意味や真正性を失い、観光客側も過度な演出が施された文化に対して魅力を感じなくなる。つまりは、地元住民の文化や生活を守るために、観光客と地元住民の接触を制限したはずが、結果として、文化も観光産業も荒廃させ、人々の生活までも壊すことに繋がるのである。

では、観光客と地元住民はどのような形で接触すべきだろうか。第1に必要なことは、観光客を受け入れる側の人々が、主体的な判断の下に観光客を受け入れることである。異文化間のトラブルを回避するために、自文化の主体的な提示やコミュニケーションを怠らないなどの姿勢をとることは、これまで観光研究の場で問題視されてきた問題、すなわち欧米の観光客を優位に据えた、匿名的なゲスト・ホスト関係の成立を回避するために、極めて重要である。パーソナルなコミュニケーションを行うに当たって生じ得る問題としては、宗教やマナーの違いによるトラブルや、言語の問題などが挙げられる。これらもまた、観光客の受け入れにあたって、事前に注意事項を伝えることや、観光客の要望に対して対応が可能な範囲を伝えるなどのコミュニケーションを取ることで、問題を軽減することができるだろう。

観光開発にあたり、特別な施設や膨大な資金を投資しない方法も、今後観光開発のあり方の1つとして、十分に考えられるべきであろう。コミュニティの人々に平等に利益をもたらし、コミュニティ内外との交流を促進することで人々の生活の質を向上し、地域資源を維持するCBTは、持続可能な観光を行うために、必要な施策のひとつである。とはいえ、どの国や地域でも、CBTを推進さえすれば、これまで観光の現場で起きてきたすべての問題を解決し、持続可能な観光を行うことができる、というわけではない。ブルネイのように、宿泊施設が少ない国や地域では、ホームステイプログラムなどを推進することによって、コミュニティの人々と観光客の人格的な交流を促進できるが、多くの観光地では、観光客はホテルなどの宿泊施設に

泊まり、飲食店で食事をし、観光資源を見て周ることが主流である。これらの地域の多くでは、観光産業従事者とそうでない住民との間での対立が見られ、住民の観光に対する不満は高まり、観光産業を持続することは難しい。このような隔たりや不均衡性を取り去ることも、持続可能な観光を行う上では必要であると言えよう。

すでに外部資本による観光地化が進んでいる地域や、より広域かつ集客能力の高い観光地において、持続可能な観光を行うためには、上述したような問題を解決する必要がある。このような地域においては、既に観光産業によって利益を得ている人々がいることや、一定の集客システムが構築されていることを見れば、これから新たに観光産業に取り組む地域よりも、持続可能な観光を取り入れることは難しいと言える。その中で、持続可能な観光を推進する可能性を持つのが、DMOによる着地型観光の推進である。DMOは、地域をひとつの観光デスティネーションとして捉え、地域全体で観光促進に取り組むためのプラットフォームを作り上げること、専門的な人材を育成し、地域にマーケティングやマネジメントのノウハウを蓄積することを通して、地域主体の観光商品を作り、着地型観光を推進することを目指す組織である。それを、企業が主導して地元への利益還元を行うのがDMCである。地域資源を活用し、地域にとって利益となる観光のあり方を、地域が主導して目指すという点では、CBTと類似していると言えるが、DMOやDMCによる観光は、より専門的かつ戦略的にマネジメントを行うことに特化し、観光産業によって地域を豊かにすることを目指しているものだと考えてよい。

このように、持続可能な観光を行うための方法は1つであり、その方法を模倣すればどの地域でも持続可能な観光を推進できる、というわけではない。これが、持続可能な観光の概念が曖昧で、目立った成果がないと指摘される所以である。しかし、経済、社会、環境は流動的であり、その持続性を維持するための施策は、その流動性に柔軟に対応しなければならない。すなわち、持続可能な観光を行うための施策は、その国や地域に適した方法で、短い期間で繰り返し再考されるべきだと言える。CBTやDMOも、持続可能な観光を行うための1つの方法と捉えるべきなのである。

結論

観光産業の拡大は、これからも加速化することが予想される。今後、観光地の人々は、国際社会から、持続性が見込めるよう適切に計画、管理された観光開発を行うことを、より一層求められるようになるだろう。観光客を満足させ、増加させることを主眼に進められてきた、観光客（ゲスト）を中心に置いた従来の開発概念の枠組みから、観光客を受け入れる（ホスト）側を中心とした観光開発に切り替える必要があると考えなければならない。その1つが、CBTである。国や地域の開発要因として観光産業に依存し、大規模な投資を行い、開発による成長を期待するあり方は、経済的にも文化的にもリスクが大きいと言える。ブルネイの観光政策が行う、地域資源を重視したKNKやコミュニティの主体性を重視したCBTを主軸とした観光形態は、これからの観光の「持続性」を考えるための手がかりとなると言えよう。

「持続可能な観光」という考え方には、①自然遺産や生物多様性の保全に寄与するようなものであること、②ホストコミュニティの社会文化的真正性や価値観を尊重し、文化の相互理解

に貢献するものであること、③すべてのステークホルダーに公正かつ長期的に社会・経済的な利益をもたらす、貧困の軽減に貢献するものであること、が要求されている⁶⁵。すなわち、持続可能な観光は、環境、社会、経済の持続性がバランスよく図られるべきものであり、観光産業に伴う諸活動が、観光地の自然や文化を含む生活環境の再生能力を超える水準での汚染や破壊を生み出さない範囲で行われるべきものである。この意味で、持続可能な観光を実現するためには、観光対象地となる地域のコミュニティを1つの単位として、当事者（観光客を受け入れ、ホスト側となる人々）たちが観光のあり方について自ら考えることは、何にもまして重要なことだと言えよう。また、コミュニティで意思決定を行い、ホスト地域の人々が主体性を持って観光産業に取り組むならば、住民たちは無理のない範囲で観光産業に従事することができる。それによって、従来の生業活動と観光産業とのバランスをうまくとることができるならば、持続性の高い観光を行うことができよう。地域経済の持続性を見込むならば、世界の景気や季節、流行などの外的要因に左右されやすい観光産業に、極度に依存しないあり方で観光が推進されるべきなのである。

観光に関するあらゆる活動に対して、コミュニティや住民が主体的に意思決定できるような体制が細やかに取られることで、ゲスト側が優位な従属関係を緩和し、ホストコミュニティの社会や文化を尊重することが可能である。また、住民自らが「コミュニティの役に立っている」という実感を得ることや、視野を広げることができる環境を創造することは、未就労者が社会との繋がりを持たずに孤独を感じることや、地方部の教育水準が低いことなどの社会的問題を軽減することに繋がる。このように、長期的に見れば、観光産業へ取り組むことが、収入の増加のみならず、コミュニティにとって総合的な利益をもたらすことが期待される。

さらには、観光客に対してパーソナルなコミュニケーションを重視するという姿勢がもたらす効果は大きく、これまでホスト・ゲストの間に生じる不可避な問題として論じられてきた、「観光客の記号化」、すなわち観光客との非人格的な関わりから生ずる問題をも軽減する手立てとなっている。非人格的な関わりは、ステレオタイプを生み、互いに歪曲したイメージを創り出すため、観光客と地元住民の両者にとって健全な交流を生じさせない。上述したような、コミュニティにとって総合的な利益をもたらす観光を行うにも、人間性のある交流が行われることが前提となると言えよう。

以上述べてきたように、CBTの取り組みから見られたホスト側の主体的な姿勢や、観光客との人間性のある関わり方は、持続可能な観光の実現に寄与すると考えられる。観光産業の拡大は、今後も世界各国や様々な地域に大きな経済効果を生み出すであろうが、ホスト側の社会、文化、さらには環境に対して多種多様な問題をもたらすものと思われる。そのため、持続可能な観光は、世界全体で取り組まなければならないのである。一方で、国や地域によって環境や観光資源は異なり、観光産業を取り巻く経済、社会、環境は常に流動的である。すなわち、持続可能な観光を行うための施策は、その国や地域に適した方法で、短い期間で繰り返し再考されるべきである。しかし、いかなる観光形態や規模であろうと、観光客を受け入れる側の主体

⁶⁵ UNWTO 2004, p.7.

性が維持され、観光客と地元住民の間で人間性のある交流が行われることは、持続可能な観光を推進する上で必要不可欠な要素であると言える。

参考文献

Ahmad, Azman

- 2014 The disengagement of the tourism businesses in ecotourism and environmental practices in Brunei Darussalam, *Tourism Management Perspectives*,10:1-6.

アーチャー、ブライアン、クリス・クーパー

- 1995 「観光のプラスとマイナスのインパクト」、ウィリアム F.シーアボルド 編(玉村和彦 監訳)、『観光の地球規模化 一次世代への課題』所収、pp.61-81、晃洋書房。

Bhaskaran, Manu

- 2007 *Economic diversification in Negara Brunei Darussalam*, The Center for Strategic and Policy Studies.

- 2010 Economic diversification in Brunei Darussalam, *CSPS Strategy and Policy Journal Economic Diversification*, The Center for Strategic and Policy Studies, 1:1-11.

Brunei Times

- 2015 Brunei unemployment rate in 2014 at 6.9%(article; July 1,2015), *Brunei Times*, from <http://www.bt.com.bn/business-national/2015/07/01/brunei-unemployment-rate-2014-6-9>.

「地球の歩き方」編集室

- 2010 『地球の歩き方 D19 マレーシア ブルネイ 2011~2012 年版』、ダイヤモンド社。

Ee, Tan Siew, and Hj Ismail bin Hj Duraman

- 2002 *Reading on the economy of Brunei Darussalam*, Universiti Brunei Darussalam.

Gratton, C, and J. van der Straaten

- 1994 The environmental impact of tourism in Europe, *Progress in Tourism, Recreation and Hospitality Management*, 5:147-61.

Harrison, David

- 1992 International tourism and the less developed countries: the background, (in) David Harrison ed., *Tourism and the Less Developed Countries*, Belhaven Press, pp.1-18.

石森秀三

- 1996 「観光革命と二〇世紀」、石森秀三 編、『二〇世紀における諸民族文化の伝統と変容 3 観光の二〇世紀』所収、p.11-26、ドメス出版。

Jafari, Jafar

- 1989 Sociocultural dimensions of tourism: An English language literature review, (in) J. Bystrzanoiski ed., *Tourism as a Factor of Change: A Sociocultural Study*, The Central Library of the Slovak Academy of Sciences, pp. 17-60.

JPKE(Jabatan Perancangan dan Kemajuan Ekonomi), and Department of economic planning and development and Prime ministers office.

2011 *Brunei Darussalam Key Indicators*, JPKE, and Department of economic planning and development and Prime ministers office.

幸田麻里子

2006 「観光と異文化理解」、前田勇 編、『21世紀の観光学—展望と課題—』所収、pp.121-37、学文社。

九里徳泰、小林裕和

2006 「持続可能な観光論-歴史・理論・戦略」、『日本観光研究学会第21回全国大会学術論文集』21:81-4。

栗栖浩二郎

1969 「ロング・ハウスの住人たち」、『熱帯』4(14):10-1。

メドウズ、ドネラ H.ら(大来佐武郎 監訳)

1972 『成長の限界-ローマ・クラブ「人類の危機」レポート-』、ダイヤモンド社。

Ministry of Home Affairs

2014 *1Village 1Product negara Brunei Darrusalam: Workshop on improvement rural living condition through one village one product*, Ministry of Home Affairs.

宮本佳範

2009 「“持続可能な観光”の要件に関する考察—その概念形成における二つの流れを踏まえて—」、『東邦学誌』、38(2):pp.11-22。

毛利勝彦

2003 「環境と開発のガバナンスの歴史的潮流」、太田宏、毛利勝彦 編、『持続可能な地球環境を未来へ—リオからヨハネスブルグまで—』所収、pp.10-32、大学教育出版。

中村潔

1990 「『バリ化』について」、『社会人類学年報』16:179-91。

Oppermann, Martin, and Kye-Sung Chon

1997 *Tourism in Developing Countries*, International Thomson Business Press.

オPPERマン、マーチン、ケー・スン・チョン(内藤嘉昭 訳)

1999 『途上国観光論』、学文社。

シーアボルド、ウィリアム F.

1995b 「結果と副産物:インパクトに関する課題」、ウィリアム F.シーアボルド 編(玉村和彦 監訳)、『観光の地球規模化—次世代への課題』所収、pp.59-60、晃洋書房。

テルファー、デービット J.、リチャード、シャーブリー(阿曾村邦明・鏡武 訳)

2011 『発展途上世界の観光と開発』、古今書院。

東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター

2004 『Brunei Darussalam: ブルネイ・ダルサラーム~第一の選択肢』、日本アセアンセンター、ブルネイ経済開発庁。

Travel & Tourism News Middle East

- 2011 Brunei eyes 20pc further tourism growth in 2011(article; April, 2011), from http://www.ttnworldwide.com/Article/11036/Brunei_eyes_20pc_further_tourism_growth_in_2011.

UNCED et al.

- 1996 *Agenda 21 for the travel & tourism industry: towards environmentally sustainable development*, World Tourism Organization Publications.

UNWTO

- 2004 *Indicators of Sustainable Development for Tourism Destinations: a Guidebook*, World Tourism Organization Publications.
- 2015 *Tourism Highlights 2015 Edition*, World Tourism Organization.
- 2014 *Tourism Highlights 2014 Edition*, World Tourism Organization.

アーリ、ジョン(加太宏邦 訳)

- 1995 『観光のまなざしー現代社会におけるレジャーと旅行』、法政大学出版社。

WCSD

- 1987 *Our Common Future*, Oxford University Press.

WTTC

- 2014 *Travel & Tourism economic impact 2014 Brunei Darussalam*, World Travel & Tourism Council.

山田仁史

- 2015 『首狩の宗教民族学』、筑摩書房。

山下晋司

- 2007 『観光文化学』、新曜社。

Yong, Gabriel Y. V., and Noor Hasharina H.H.

- 2008 Strategies for ecotourism: working with globalization, *Southeast Asia: A multidisciplinary Journal*, 8:35-52.

WEB サイト一覽

Brunei Tourism

- About Kenali Negara Kitani*, from <http://www.bruneitourism.travel/knk.php>, retrieved November 19, 2015.

外務省

- 「ブルネイ・ダルサラーム国 (Brunei Darussalam) 基礎データ」(2015)、
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brunei/data.html> より(2015年11月12日閲覧)。

国際機関日本アセアンセンター

「国別ガイド」、

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/country/brunei/tourism/guide.1.html> より
(2015年11月12日閲覧)。

社団法人日本ブルネイ友好協会

「新設のパンダルアン橋によってサバ州に到着する観光客が増加」(2013)、
<http://www.jbfa.or.jp/2013/12/02/01-269/>より(2015年11月20日閲覧)。

The Government of Brunei Darussalam official website

Sultan-Sultan Brunei, from

<http://www.history-centre.gov.bn/sultanbrunei.htm>, retrieved November 19, 2015.

The News Centre of Radio Television Brunei

Special Exhibition on Excellent Village Award (February 27, 2014), from

http://www.rtbnews.rtb.gov.bn/index.php?option=com_content&view=article&id=17699%3Aspecial-exhibition-on-excellent-village-award&Itemid=106, retrieved November 26, 2015.

WTTC Data Gateway

<http://www.wttc.org/datagateway/>, retrieved November 26, 2015.